


第 103 期 第3四半期(自平成 29 年 10 月 1 日 至平成 29 年 12 月 31 日)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の4の7第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成 30 年2月 14 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

 片倉コープアグリ株式会社

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1. 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2. 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
2. その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 片倉コープアグリ株式会社

【英訳名】 Katakura & Co-op Agri Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

【電話番号】 東京(5216)代表6611番

【事務連絡者氏名】 執行役員財経本部長 清水 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

【電話番号】 東京(5216)代表6611番

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺井 正典

【縦覧に供する場所】 片倉コープアグリ株式会社関越支店
(千葉県袖ヶ浦市北袖13番地)
片倉コープアグリ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市港区船見町6番地)
片倉コープアグリ株式会社関西支店
(兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	27,092	26,117	38,657
経常利益 (百万円)	19	779	610
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	30	587	508
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	203	608	739
純資産額 (百万円)	21,038	21,721	21,574
総資産額 (百万円)	42,410	42,228	43,061
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	3.00	58.28	50.27
自己資本比率 (%)	49.5	51.3	50.0

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.23	26.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第2四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT)を導入しております。信託に残存する自社の株式は純資産の部の自己株式に含め、1株当たり四半期純利益金額の算出に当たっては控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「II-2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、「有機物」、「微生物」、「土づくり」という当社の技術をベースに、中国の農業市場にて新たな経営基盤を構築することを目的として、中国・上海における合弁会社設立に関する契約を平成29年11月21日に締結しております。

合弁会社の概要は、次の通りであります。

名称：	片倉（上海）農業科技有限公司		
所在地：	中国 上海市		
資本金：	250万米ドル		
出資比率：	片倉コープアグリ株式会社	51%	
	中国検験認証集団上海有限公司	49%	
事業内容：	①土壌診断、改良指導、コンサルティング ②糞分解微生物製品の開発・製造・販売		

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大等の日本農業の構造的問題や農産物の生産コスト低減の動きが一層強まる等、依然として需要の低迷が続いております。また、8月に「農業競争力強化支援法」が施行され、生産資材価格の引き下げや生産資材業界の再編を促すための措置が講じられております。さらに、当社最大の取引先であります全国農業協同組合連合会においても肥料価格の引き下げを目的とした「集中購買方式」による購入が一部の化成肥料で実施され、業界内の価格競争が激化するとともに低迷が続く需要の奪い合いになっております。

このような情勢下で、当社は、生産・販売の効率を上げるよう徹底した経費削減を行い、価格競争力の強化を図り、国内トップクラスの肥料メーカーとして、地域の特性や多様なニーズに応える製品の開発・生産・販売を通じて、国内農業の再生・発展に寄与してまいります。

化学品事業については、4月の機構改革により従来の化成品部（化成品事業）に有機素材部（化粧品事業）、無機素材部及び飼料部が加わりました。化成品事業では低廉な原料確保に努め顧客への安定供給に尽力してまいります。化粧品事業においては、欧州で権威のある「BSBイノベーション賞」を受賞した実績を活かし、海外展開を含めた拡販をすすめてまいります。また、差別化を図る為の新たな原料及び用途の開発、化粧品凍結乾燥品製造受託事業の効率的な生産・販売体制の強化に努めてまいります。

不動産事業は、平成28年10月に開業した「KCA・アクロスプラザ大分駅南」の賃料収入に加え、既存物件の賃貸及び遊休地の活用等、収益の拡大、安定化を図ってまいります。

その他の事業分野では、海外事業において、中国企業との合弁会社「片倉（上海）農業科技有限公司」の法人登録を中国において申請中であります。中国国内の微生物資材の製造・販売と土壌診断等を行うことで、海外取引の開拓を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の営業成績につきましては、主力事業である肥料事業では、販売数量は前年並みを確保したものの、前年の2度にわたる大幅値下げが大きく影響したことや化学品事業が減収したことにより、売上高は26,117百万円（前年同期比3.6%減）となりました。一方、利益面では、肥料事業の原価率が良化するとともに経費の圧縮に努めた結果、営業利益763百万円（前年同期は11百万円の利益）、経常利益779百万円（前年同期は19百万円の利益）となりました。また、固定資産売却益236百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益587百万円（前年同期は30百万円の利益）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「II-2. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

肥料事業は、販売数量は前年並みを確保したものの、前年の2度にわたる大幅値下げが大きく影響したことから、売上高は20,139百万円（前年同期比3.5%減）となりました。一方、原価率が良化するとともに経費の圧縮に努めたことにより、セグメント利益は1,145百万円（前年同期は52百万円の利益）となりました。

化学品事業は、化粧品原料の販売数量が減少したことにより、売上高は4,187百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は259百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

不動産事業は、平成28年10月の複合商業施設「KCA・アクロスプラザ大分駅南」開業に伴う賃料収入が加わったことにより、売上高は459百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益は254百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

その他事業は、プラント施工事業の受注減及び食品事業の原価率上昇等により、売上高は2,109百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント損失は80百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（以下「当第3四半期末」という。）の資産の合計は42,228百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ833百万円減少しました。

同じく当第3四半期末の負債の合計は20,506百万円となり、前年度末に比べ980百万円減少し、純資産の合計は21,721百万円となり、前年度末に比べ146百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前年度末の50.0%から51.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たな事業上及び財務上の対処すべき課題は生じておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は179百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
また、同日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は120,000,000株減少し、30,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,161,686	10,161,686	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,161,686	10,161,686	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
これに伴い、発行済株式総数は40,646,744株減少し、10,161,686株となっております。
2. 平成29年10月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	△40,646	10,161	—	4,214	—	3,737

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 272,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,131,000	49,131	—
単元未満株式	普通株式 1,405,430	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,808,430	—	—
総株主の議決権	—	49,131	—

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株および「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義の株式が211,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、完全議決権株式に係る議決権の数として、株式会社証券保管振替機構名義の3個および資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義の211個が含まれております。なお、当該議決権の数211個は、議決権不行使となっております。

2. 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の300株及び当社保有の自己株式974株が含まれております。

3. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

4. 平成29年10月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北 1丁目8-10	272,000	—	272,000	0.53
計	—	272,000	—	272,000	0.53

(注)1. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式211,000株は上記自己保有株式に含まれておりません。

2. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、55,684株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	安田 忠孝	平成29年7月25日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び男女の比率

男性16名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,287	4,154
受取手形及び売掛金	11,592	※ 9,151
有価証券	3	3
商品及び製品	4,880	5,531
仕掛品	566	606
原材料及び貯蔵品	3,206	3,700
未収還付法人税等	43	—
その他	648	1,032
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	25,223	24,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,987	6,037
機械装置及び運搬具（純額）	2,165	2,420
土地	6,662	6,514
その他（純額）	426	516
有形固定資産合計	15,242	15,488
無形固定資産	201	157
投資その他の資産		
その他	2,413	2,424
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,393	2,405
固定資産合計	17,838	18,051
資産合計	43,061	42,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,920	※ 5,530
短期借入金	6,951	6,788
未払法人税等	100	414
賞与引当金	334	106
その他	2,501	2,153
流動負債合計	15,808	14,994
固定負債		
長期借入金	1,337	930
役員退職慰労引当金	436	411
退職給付に係る負債	2,974	3,237
その他	928	932
固定負債合計	5,677	5,512
負債合計	21,486	20,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,905	9,905
利益剰余金	7,629	7,813
自己株式	△83	△140
株主資本合計	21,666	21,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	277
退職給付に係る調整累計額	△330	△396
その他の包括利益累計額合計	△139	△118
非支配株主持分	47	47
純資産合計	21,574	21,721
負債純資産合計	43,061	42,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	27,092	26,117
売上原価	22,585	21,081
売上総利益	4,506	5,036
販売費及び一般管理費	4,495	4,272
営業利益	11	763
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	26
その他	48	67
営業外収益合計	78	93
営業外費用		
支払利息	48	35
その他	21	41
営業外費用合計	70	77
経常利益	19	779
特別利益		
固定資産売却益	25	※1 236
その他	152	11
特別利益合計	177	248
特別損失		
固定資産除売却損	43	64
災害に伴う損失	※2 52	—
その他	21	—
特別損失合計	117	64
税金等調整前四半期純利益	79	962
法人税、住民税及び事業税	38	374
法人税等調整額	10	0
法人税等合計	49	374
四半期純利益	29	587
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	30	587

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	29	587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	86
退職給付に係る調整額	75	△66
その他の包括利益合計	173	20
四半期包括利益	203	608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203	608
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。

2. 税金費用の計算

税金費用については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)導入)

平成29年6月28日開催の第102期定時株主総会における承認可決により、平成29年8月18日より中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社取締役及び執行役員(社外取締役は除きます。以下「取締役等」といいます。)に対する株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust)) (以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下「規程」といいます。)を新たに制定しております。当社は、制定した規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本制度は規程に基づき、当社取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて株式を給付する仕組みとなります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式211,000株を取得しております。信託に残存する自社の株式は、純資産の部において自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、54百万円及び42,200株であります。

なお、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(退職給付債務の再計算について)

平成29年10月1日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合したことにより、当第3四半期連結会計期間の期首において退職給付債務の再計算を実施しております。

この結果、未認識過去勤務債務(不利差異)が195百万円発生し、当第3四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が同額増加しております。また、税効果の影響により、退職給付に係る調整累計額が135百万円減少し、繰延税金資産が60百万円増加しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一百万円	51百万円
支払手形	—	4

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

固定資産売却益の主な内訳は、土地の売却益234百万円であります。

※ 2. 宮古工場の台風被害に伴う損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当連結会計年度に発生した台風10号による宮古工場の台風被害に伴う損失の内訳は、毀損した製品、原料の評価減及び再利用に係る処理費用等34百万円、設備の原状回復費用等17百万円であります。

3. 売上の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの主力事業である肥料事業は、気象・天候によって需要量の変動するものの需要期に季節性があり、2月から4月にかけて需要が集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用に比べ増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	916百万円	903百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	404	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	404	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、一株当
たり配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、株式併合前の金額で記載しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,806	4,410	360	25,577	1,514	27,092	—	27,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	156	11	225	1,113	1,339	△1,339	—
計	20,863	4,567	372	25,803	2,628	28,431	△1,339	27,092
セグメント利益又は損失(△)	52	333	228	615	△14	600	△589	11

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△589百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,099	4,050	451	24,601	1,516	26,117	—	26,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	136	8	184	593	778	△778	—
計	20,139	4,187	459	24,786	2,109	26,895	△778	26,117
セグメント利益又は損失(△)	1,145	259	254	1,659	△80	1,579	△815	763

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△815百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメント区分の変更)

機構改革に伴い、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「肥料」・「化成品」・「不動産」・「その他」から「肥料」・「化学品」・「不動産」・「その他」に変更しております。

「化学品」セグメントには、従来「化成品」セグメントとしていた「化成品」事業に加え、「その他」の区分としておりました「化粧品」「無機素材（合成雲母）」「飼料」の各事業を含んでおります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	3.00	58.28
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	30	587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	30	587
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,109	10,086

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

3. 第2四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT)を導入しております。信託に残存する自社の株式は純資産の部の自己株式に含め、1株当たり四半期純利益金額の算出に当たっては控除しております。

(重要な後発事象)

(受取損害賠償金)

当社は、東京電力ホールディングス株式会社に対し原子力発電所事故に起因した被害による逸失利益の賠償請求を行っていましたが、平成30年1月24日に合意し、2月1日に賠償金122百万円を受領致しました。なお、当該賠償金は、第4四半期連結会計期間において特別利益に計上する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

片倉コープアグリ株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	池上 健志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 尋人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向井 真悟	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉コープアグリ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉コープアグリ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年2月1日に東京電力ホールディングス株式会社より賠償金122百万円を受領している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【会社名】 片倉コープアグリ株式会社

【英訳名】 Katakura & Co-op Agri Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 豊

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員経本部管掌 濱 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

【縦覧に供する場所】 片倉コープアグリ株式会社関越支店
(千葉県袖ヶ浦市北袖13番地)
片倉コープアグリ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋港区船見町6番地)
片倉コープアグリ株式会社関西支店
(兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 野村 豊及び当社最高財務責任者 濱 健一は、当社の第103期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。